

ナショナリズムの類型の規定要因としての不満

——政治・社会意識と情報行動に関する共同実証研究 (5)——

大阪大学大学院 齋藤僚介

【1 目的】

本報告の目的は、類型化されたナショナリズムの規定要因としての不満を、経済的不満と社会関係的不満に区別し、どちらがどれほど規定しているのか検証を行う。従来から、不満はナショナリズムの規定要因として注目されてきた（たとえば、Fromm 1941=1951）。近年でも、グローバル化の進展などの社会の流動化によって増大した不満がナショナリズムを高めるといった議論が後を絶たない（たとえば、高原 2006）。一方で近年の実証研究では、不満がナショナリズムの規定要因となりうるか否かについて、主張は一貫していない（たとえば、樋口 2014; 田辺 2016）。

【2 方法・分析・結果】

本報告では以上の点を踏まえ、3点の特徴のあるアプローチをとる。第一に、多様なナショナリズムの形態を捉えるために類型化を行う。第二に、経済的不満と社会関係的不満を区別する。第三に、パネル・データを用いることによって時不変の個人特性を統制し分析を行う。分析手順は、第一にランダムサンプリング調査である ISSP2013 データを用いて潜在クラス分析を行い、その各クラスの応答確率を「保存」する。第二に、本調査データのパネルサンプルにおいて、同様の応答確率となるように制約をかけて潜在クラス分析を行う。このことによって、インターネット調査によるバイアスを補正する。第三に、以上のような手順で得られた潜在クラスを従属変数、経済的不満と社会関係的不満を独立変数として、時不変の個人特性を統制し、不満の効果を推定する。分析の結果、第一に、プーリング多項ロジットモデルから、二種類の排外主義的ナショナリズムの一方は経済的不満にも社会関係的不満にも規定されているが、他方は規定されていない。第二に、固定効果モデルの分析結果から、前者のナショナリズムに対して、時不変の個人特性を統制すれば有意な効果を持つのは社会関係的不満のみである。

【3 結論】

以上の結果から、第一に、ナショナリズムを多様な類型を持つものと捉えれば、実際に経済的不満も社会関係的不満も有意な関係を持っている。第二に、経済的不満は時不変の個人特性を統制すれば有意な効果が残らないが、社会関係的不満は有意な効果を持つ。したがって、不満の中でも社会関係的不満がナショナリズムのより直接的な規定要因となっている。

文献

- Fromm, Erich, 1941, *Escape from Freedom*, Holt, Reinhart and Winston (=1951 日高六郎訳『自由からの逃走』創元社).
- 樋口直人, 2014, 『日本型排外主義 - 在特会・外国人参政権・東アジア地政学』名古屋大学出版会.
- 田辺俊介, 2016, 「日本におけるナショナリズムの時点間比較と規定要因 -2 時点間の測定における等価性の実証的検討 -」『現代日本におけるナショナリズムと政治 - 時点国際比較による実証研究 - JSPS 科研費基盤研究 (B) 成果報告書: 研究代表田辺俊介』, 29-48.
- 高原基彰, 2006, 「不安型ナショナリズムの時代 - 日中韓のネット世代が憎みあう本当の理由」 洋泉社.